

信用事業業務検定試験問題

第56回 窓口テラー

2025年2月1日 実施

ご注意(試験開始前によく読んでください)

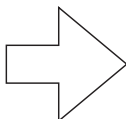
1. 答案を作成する前に、この冊子の裏表紙に印刷してある「答案作成上のご注意」をよく読んでください。
2. 解答用紙に記載されている受験番号・氏名が正しいかどうかを確認してください。誤りがある場合は監督者に申し出てください。
3. 試験問題は、監督者の合図があってから開封してください。
4. 試験問題は、連動する通信教育講座の内容に沿って作成しています。
5. 試験問題に関しては、印刷不明瞭な点以外の質問は受け付けません。
6. 不正な行為があったときは、解答はすべて無効になります。
7. 退席の際には、解答用紙は必ず監督者に直接手渡してください。
8. そのほか、監督者の指示に従ってください。

※ 本検定試験の優秀成績者については県域あて通知文書等において所属団体・氏名等を公表することとしておりますが、ご同意いただけない方は下欄に記入の上、試験終了後、本紙をミシン目に沿って切り取り監督者にご提出ください。

私は、優秀賞(最優秀賞含む)を受賞しても所属団体・氏名等の公表に同意いたしません。

都道府県名		所属団体名										
受験番号										氏名		
			-									

ここを切開く



窓口テラー

連動する通信教育講座の内容や各種規定(統一版等)に基づき解答してください。

[問1] 現金について、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 現金には、日本銀行が発行する硬貨と政府が発行する紙幣の2種類がある。
- (2) 損傷券は、紙幣の表裏の両面があって、3分の2以上の面積が残っているものは、手数料なしで全額引き換えができる。
- (3) 損傷券は、紙幣の表裏の両面があって、5分の2以上3分の2未満の面積が残っているものは、手数料なしで半額引き換えができる。

[問2] 現金を確認する際の留意点として、適切なものはいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 現金はお客さまの面前で二度数えて、必ず復唱確認をする。
 - b. 他の金融機関の帯封がかかっているも、必ず帯封を取り、数え直しをする。
 - c. 何百万円というような多額・多金種の場合は、まず総額と大束の確認をする。
 - d. 多額の現金を出納係など他の係で確認する場合は、後方で確認する旨をお客さまに一言お断りし、時間がかかることの了解も得る。
 - e. 札勘には縦読み、横読みがあるが、異種紙幣、偽造紙幣の選別が容易なのは横読みである。
- (1) 2つ
 - (2) 3つ
 - (3) 4つ

[問3] 銀行とお客さまの間で結ぶ契約と債権債務の関係について、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 預金取引においては、銀行は預金者から預かったお金を、預金者からの求めに応じて返還しなければならない義務(預金債務)を負っている。預金者は、銀行に預けたお金を返還請求することができる権利(預金債権)を持っている。
- (2) 預金債権は、目的物が金銭であることから「金銭債権」と呼ばれている。また、債権者(預金者)が特定されていることから「特定債権」と呼ばれている。
- (3) 預金契約は、預金者が銀行に金銭を預ける申込みをし、銀行がこれを承諾して、その金銭を受け取ることによって成立する「要物契約」であったが、2020年4月の民法改正により「諾成契約」となった。

[問4] CS向上の基本に関する説明として、適切なものはいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 挨拶には「心を開いて相手にせまる」という意味がある。挨拶にもう一言言葉を添えることで、会話のきっかけにもなり、お客さまとの心の距離が縮まる。
- b. お辞儀には「会釈」「普通礼」「最敬礼」の3種類がある。「会釈」が一番軽い礼で、人の前を横切る時などに用いるものである。お辞儀の角度の目安は45度とする。
- c. テラーという言葉には「話し手」という意味がある。お客さまに話をする時は、感じ良く、分かりやすく話し、一方的に話すのではなく相手の反応を見ながら話す。そのために、聞き取りやすい声の大きさや話すスピード、間なども心がける。
- d. お客さまには礼儀正しく接する。お客さまに対する態度は、その日の気分や自分の好き嫌いによるムラをなくし、誰からも好感を持てる態度で対応する。

- (1) 2つ
- (2) 3つ
- (3) 4つ

[問5] 通帳・証書・印鑑の取扱いについて、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 通帳や証書は、預金者が金融機関に対して預金債権を持っているという証拠になるもので、「証拠証券」である。現金・現物と同様に厳格かつ正確に取扱いをする。
- (2) 身体が不自由で、印鑑の押捺ができないお客さまから捺印の依頼があっても、捺印は本来お客さま自身が行うものなので、印鑑を借りて捺印してはいけない。
- (3) 印鑑の捺印は1つが原則である。種類の違う印鑑を並べて押すのは、当然避けるべきで、同一印鑑でも避けたほうがよい。

[問6] 高齢者に預かり資産を販売する際のルールと留意点について、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 日本証券業協会が2013年12月に施行した「高齢顧客への勧誘による販売に係るガイドライン」において、各金融機関は、高齢のお客さまに販売しても問題ないと考えられる商品を定めることとしている。
- (2) 「販売しても問題ない」と定められた商品以外を販売する場合、取引相手が75歳以上であれば、役職者の事前面談と承認を得ればよい。面接内容の録音・記録・保存までは求められない。
- (3) 取引相手が80歳以上であれば、即日の受注を禁止し、早くても翌日以降の受注とする。ただし、ガイドラインの改正により、当該年齢でも販売ルールの対象外とすることが可能な顧客の判別方法や手順等を、あらかじめ社内規則に定めておくこととなった。

[問7] 制限行為能力者との取引について、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 未成年者とは、原則として単独での取引はできない。取引は法定代理人の同意が必要である。
- (2) 成年被後見人と取引をする場合には、どのような取引でも、必ず法定代理人である成年後見人を相手とすることが必要である。
- (3) 被補助人との取引は、審判を得た特定の行為につき補助人の同意なしに被補助人と取引したときは、取消しされて無効になるおそれがある。

[問8] 取引時確認事項について、空欄(A)(B)(C)に入る語句の組合せとして、適切なものを1つ選びなさい。

犯罪収益移転防止法上、金融機関が個人顧客に取引時確認を行う場合、当該個人の本人(A)事項、取引を行う目的、(B)、(C)の確認が、本人を(A)するための法令上の義務として課せられている。

- (1) (A)特定 (B)職業 (C)外国PEPsとの特定取引
- (2) (A)特定 (B)事業内容 (C)実質的支配者の本人特定事項
- (3) (A)確認 (B)取引履歴 (C)外国PEPsとの特定取引

〔問9〕 預金保険制度の保険対象となるものはいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 定期積金の掛金
- b. 金融債(募集および保護預り契約が終了したものに限り)
- c. 外貨預金, 譲渡性預金
- d. 元本補填契約のある金銭信託(貸付信託を含む)

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

〔問10〕 預金保険制度で保護される預金等の保護の範囲について, 適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 定期預金や利息の付く普通預金等は, 預金者1人あたり, 1金融機関に限り元本1,000万円までとその利息等が保護される。
- (2) 当座預金, 利息の付かない普通預金等, 「無利息・要求払い・決済サービスを提供できること」という3条件を満たす決済用預金は, 全額保護される。
- (3) 預金者が同じ金融機関の別々の支店に預けていても, 名寄せ作業により合算される。例えば, A支店に800万円, B支店に700万円の預金がある場合の預金は1,500万円として計算される。

〔問11〕 預金者保護法の説明として, 適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 預金者保護法の保護対象となるのは, 個人の預金者のみであり, 法人は対象とならない。
- (2) 偽造カードにより, ATMから不正な預金引出しの被害が発生したときに, 預金者の「軽い過失」の場合, 金融機関は原則として補償はしない。
- (3) 盗難カードにより, ATMから不正な預金引出しの被害が発生したときに, 預金者に過失があると認められない場合, 金融機関は被害額を原則として全額補償する。

〔問12〕 金融商品取引法について, 適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) この法律は, 「貯蓄から資産形成へ」の流れを促すために, 幅広い金融商品について横断的・包括的な法を整備し, 利用者保護を徹底するものである。
- (2) この法律の販売・勧誘ルールは, 標識の揭示義務, 広告の規制, 契約締結前および契約締結時等の書面交付義務, 損失補てん禁止, 適合性の原則, 各種禁止行為, 説明義務等の規定を定めている。
- (3) この法律は, 有価証券やデリバティブ取引など, 投資性の高い金融商品を規制対象としている。なお, 外資預金や変額個人年金保険等には準用されていない。

[問 13] 金融商品取引法上の「特定投資家(プロ)」と「一般投資家(アマ)」について、適切なものを1つ選びなさい。

- (1) 金融商品取引業者の顧客は、「特定投資家(プロ)」と「一般投資家(アマ)」とに区分されている。なお、申し出があっても「特定投資家(プロ)」から「一般投資家(アマ)」への移行は認められない。
- (2) 「特定投資家(プロ)」に対しては、契約締結前の説明・書面交付義務、契約時の書面交付義務などは適用除外とされている。
- (3) 「特定投資家(プロ)」と「一般投資家(アマ)」の区分で、「一般投資家(アマ)」になれない「特定投資家(プロ)」は、地方公共団体、特定目的会社、上場会社、資本金5億円以上と見込まれる株式会社、政府系機関、外国法人等である。

[問 14] 個人情報保護法について、適切なものを1つ選びなさい。

- (1) 個人の財産・職種・肩書などの属性に関する情報(映像・音声による情報を含む)は、「個人情報保護法」上の個人情報ではない。
- (2) 機微情報(センシティブ情報)とは、要配慮個人情報ならびに労働組合への加盟、門地、本籍地、保健医療および性生活に関する情報が該当する。
- (3) 要配慮個人情報とは、特定の個人の身体の一部の特徴を電子的に利用するために変換した顔、指紋・掌紋、手指の静脈、声紋、DNA等の情報のことをいう。

[問 15] 個人情報を取得するときの説明として、適切なものを1つ選びなさい。

- (1) 個人情報を取得する際は、どのような目的で個人情報を利用するかについて、具体的に特定しなければならない。与信業務に関しては、書面等により本人への通知が必要である。
- (2) 金融業務に関連して個人番号を利用するのは、限定された事務や番号法に定められた例外的な取扱いができる場合に限られている。しかし、本人の同意があれば、利用目的を超えて個人番号の利用ができる。
- (3) 個人情報の第三者への提供、情報利用の範囲、開示請求などについては、取得時に本人に明示しなければならない。

[問 16] 下記の定期預金の付利期間、付利日数(預入日数)、満期日について、適切なものを1つ選びなさい。

種類：スーパー定期預金
元 金：300 万円
作成日(預入日)：20 × ×年 3 月 10 日
期 間：6 ヶ月
年利率：0.025%

	付利期間 (利息計算期間)	付利日数 (預入日数)	満期日
(1)	3 月 10 日～同年の 9 月 10 日まで	185 日	同年 9 月 10 日
(2)	3 月 10 日～同年の 9 月 9 日まで	184 日	同年 9 月 9 日
(3)	3 月 10 日～同年の 9 月 9 日まで	184 日	同年 9 月 10 日

[問 17] 下記の定期預金の税引後の利息額、国税・地方税の合計税額について、適切なものを1つ選びなさい。

種類：スーパー定期預金
元 金：500 万円
作成日(預入日)：20 × ×年 4 月 10 日
期 間：6 ヶ月
年利率：0.025%

- (1) 税引後利息額 500 円 国税・地方税額 126 円
- (2) 税引後利息額 499 円 国税・地方税額 127 円
- (3) 税引後利息額 503 円 国税・地方税額 127 円

[問 18] 総合口座の概要について、適切なものを1つ選びなさい。

- (1) 対象は個人限定で1人1口座、未成年者は開設できない。担保定期預金は大口定期預金、スーパー定期預金、変動金利定期預金および期日指定定期預金の自動継続のものである。
- (2) 担保の充当は定期預金の場合、定期預金利率の高い方から順次、同じ利率なら、預入日の早い順となっている。
- (3) 貸越金の返済は、貸越利率の低い方から順次、普通預金に入金された金額が自動的に貸越金の返済に充てられる。

[問 19] ゆうちょ銀行の定額貯金の仕組みについて、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 少額預金の利子に対する非課税制度(マル優)として、他の金融機関と共通の非課税枠(350万円)が利用できる。
- (2) 預入後3年までは1年ごとの段階金利が適用される。1年複利なので、長く預ければ預けるほど、利子が利子を生み有利に運用できる。
- (3) 定期性貯金、通常貯金にはそれぞれ1,300万円の預入限度額が定められている。

[問 20] 勤労者財産形成貯蓄の概要について、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 一般財形貯蓄(勤労者財産形成貯蓄)は、貯蓄目的の制限はなく「積立期間は原則3年以上」「一人で複数の契約が可能で積立限度額もない」「貯蓄開始から3年経過するまでは払出しすることができない」が主な商品性である。
- (2) 財形住宅貯蓄(勤労者財産形成住宅貯蓄)は、「住宅を取得する」ことを条件に積み立て、その元利金は住宅取得資金に充当する。財形住宅貯蓄を行うには、「55歳未満の勤労者であること」「1人1契約」「5年以上定期的に預入れ等が行われること」などの条件がある。
- (3) 財形年金貯蓄(勤労者財産形成年金貯蓄)の主な預入条件として、「55歳未満の勤労者であること」「1人1契約」「積立期間は5年以上であること」「受取期間は満60歳以降に5年以上20年以内」などがある。

[問 21] 支払期日が 20 × × 年 4 月 10 日 (木) の約束手形の支払呈示期間について、適切なものを 1 つ選びなさい。

< 4 月カレンダー >

日	月	火	水	木	金	土
		1	2	3	4	5
6	7	8	9	10	11	12
13	14	15	16	17	18	19
20	21	22	23	24	25	26
27	28	29	30			

- (1) 4 月 10 日, 11 日, 14 日
- (2) 4 月 9 日, 10 日, 11 日
- (3) 4 月 11 日, 14 日, 15 日

[問 22] 小切手の取扱いについて、適切なものを 1 つ選びなさい。

- (1) 小切手金額をアラビア数字で記入するときは、チェックライターを使用し、金額の頭には「¥」、その(金額)終わりには「※」「★」などの終止符を印字する。
- (2) 特定線引小切手において、平行線内に記載された金融機関名は、当該箇所に取消しの二重線を引いた上で、払出人の届出印を押捺することで抹消ができる。
- (3) 先日付小切手は、小切手に記載されている振出日より前に、小切手を支払呈示することができない。

[問 23] 振出日が 20 × × 年 3 月 10 日(月)の小切手の支払呈示期間について、適切なものを 1 つ選びなさい。

< 3 月カレンダー >

日	月	火	水	木	金	土
						1
2	3	4	5	6	7	8
9	10	11	12	13	14	15
16	17	18	19	20	21	22
23 /30	24 /31	25	26	27	28	29

- (1) 3 月 11 日～20 日
- (2) 3 月 10 日～19 日
- (3) 3 月 11 日～21 日

[問 24] 為替取引の当事者と法律関係について、適切でないものを 1 つ選びなさい。

- (1) 為替が預金や貸付と大きく異なるのは、原則として預金は預金者と銀行、貸付は借主と銀行というように、取引の当事者が二者であるのに対して、為替は取引の当事者が三者または四者である点である。
- (2) 依頼人が仕向銀行に対して送金を依頼するとき、両者の間には民法上の委任契約が成り立つ。仕向銀行は受任者として、その為替金を正確に、しかも迅速に受取人に送る義務があり、民法上の善良な管理者として取り扱うことが必要である。
- (3) 被仕向銀行は、仕向銀行からの通知により仕向銀行が指定した受取人に、指定された方法で支払いを行う。受取人は被仕向銀行に対して法律上の請求権を有する。

[問 25] 為替手数料と銀行間手数料について、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 為替取引を処理するために要する手数料の用途は、仕向と被仕向銀行の人件費、帳票、郵便料、印紙税などの実費となっている。
- (2) 全銀システム利用の場合は、システム利用のためのコスト配分があり、手数料の中から割当額を支払う。仕向店(取立の場合は被仕向店)が手数料を減免したときは、被仕向店は仕向店の徴求状況により配分基準は変更される。
- (3) 銀行間手数料は、テレ為替、メール振込については全銀センターで、当日の内国為替取引に基づき毎日加盟店に通知され、当日中に配分される。

[問 26] 振込の組戻手続きについて、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 振込依頼人から所定の組戻手数料とともに組戻依頼書の提出を受け、被仕向銀行に対して組戻しの依頼をする。
- (2) 振込資金が受取人の口座に入金されてしまった場合には、受取人の了解なしには組戻しに応じられない旨を説明して受付を行う。
- (3) 手続きの際には、取引時確認が必要となる。振込受付時に交付した受取書の提出を受けるほか、預金取引の有無に関係なく、運転免許証などの顔写真のある書類により取引時確認を行う。

[問 27] 投資信託の仕組みについて、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 投資信託は、特定のお客さま(投資家)から集めた資金を、運用の専門家が国内の複数の株式や債券などに分散して投資し、その運用収益を投資額に応じて投資家に分配する仕組みの金融商品である。
- (2) 日本の投資信託は、現在そのほとんどが「契約型」で、信託契約に基づき委託会社、信託銀行、投資家の三者関係で構成されている。
- (3) 投資信託は、預金商品と比較して、比較的高い収益(リターン)が期待できる。しかし、元本保証がないなど、収益が期待どおりにならない不確実な要素(リスク)がある。

〔問 28〕 投資信託の運用に影響を及ぼすリスクの説明として、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 為替変動リスクは、為替レートが変動することによって生じるリスクである。外国通貨建ての資産に投資する投資信託の場合、一般的に円高になれば基準価額の下落要因、円安になれば上昇要因になる。
- (2) 金利変動リスクは、市場金利の変動による、債券価格の変動によって生じるリスクである。一般的に、金利が上がると債券価格は上がり、金利が下がると債券価格は下がる。
- (3) 信用リスクは、債券等を発行する国や企業が財政難、経営不振等の理由により、利息や償還金を、あらかじめ定めた条件で支払うことができなくなる可能性が生じるリスクである。

〔問 29〕 投資信託販売時の注意点について、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 投資信託は、交付目論見書で商品の特徴やリスク、販売手数料や信託報酬等のお客さまが負担する費用、契約内容等について、お客さまが正確に理解できるように説明して交付をする。
- (2) トータルリターン通知制度とは、投資信託の損益を明確にし、お客さまに販売会社が6ヵ月ごとに通知する仕組みである。トータルリターンの通知方法は、6ヵ月ごとに書面による交付、FAX、電子メール、インターネット等による送信で行われる。
- (3) 適合性の原則とは、投資家のリスク商品に関する知識、投資経験、財産状況、投資の目的等に照らし合わせて、不相当と認められる勧誘を行ってはならないという販売ルールである。

〔問 30〕 投資信託のセールスのポイントについて、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 投資信託は、価格が同じように動く複数の有価証券に、資金を分散して購入するのがよい。
- (2) お客さまが購入のタイミングを決めかねている場合には、一度に購入せず時間を分けて定期的に少額ずつ購入することで、結果的に購入単価を平準化させる効果がある「ドル・コスト平均法」を提案する。
- (3) 投資信託は、売買のタイミングや投資のタイミングで、大きな収益を上げたり大きな損失になることがある。しかし、運用期間を長期間取ることで、ある程度リスクを軽減することができる。

[問 31] 2024 年から始まった新 N I S A 制度について、適切なものはいくつあるか。(1)～(3)の中から 1 つ選びなさい。

- a. 口座保有期間が恒久化され、非課税期間が無期限になり、一般 N I S A の 5 年、つみたて N I S A の 20 年という期限がなくなった。
- b. 年間投資上限額が、つみたて投資枠が 120 万円、成長投資枠が 240 万円となった。
- c. つみたて投資枠と成長投資枠を併用できるようになった。年間非課税投資枠は、合計で最大 360 万円まで新規に投資することができる。
- d. 非課税保有枠限度が 1,800 万円(そのうち成長投資枠は 1,200 万円まで)となった。
- e. 利用限度額は簿価(購入価格)で管理され、売却した商品の非課税枠は何度でも再利用可能である。ただし、年間限度額を超えることはできない。商品売却によって復活する非課税枠で新たに購入できるのは翌年以降となる。

- (1) 3 つ
- (2) 4 つ
- (3) 5 つ

[問 32] 死亡保険について、適切でないものを 1 つ選びなさい。

- (1) 定期保険は、被保険者があらかじめ定められた期間内に、死亡・高度障害状態になった場合に保険金が支払われる。
- (2) 終身保険は、死亡・高度障害に備える保障が一生涯にわたって続く保険である。中途解約した場合、解約返戻金の支払いがある。
- (3) 定期付終身保険(定期保険特約付終身保険)は、保障は一生涯続き、定期保険の付いている期間内に死亡・高度障害状態になった場合は、定期保険部分の保険金のみが受け取れる。

[問 33] 生命保険の契約形態(契約者、被保険者、受取人)について、適切でないものを 1 つ選びなさい。

- (1) 生命保険の保険契約者とは、契約の権利に関するすべての権限を保有している人で、保険料の支払義務を負っている。
- (2) 生命保険の被保険者とは、保険の対象者で、被保険者が死亡した場合は死亡保険金が支払われる。
- (3) 生命保険の保険金受取人とは、死亡・満期それぞれについて別の人を指定できる。通常、満期保険金は被保険者が受取人となる。

[問 34] 変額保険について、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 変額保険は、運用の結果次第で保険金額が増減する投資性の保険商品である。
- (2) 終身型は、一生涯の死亡・高度障害保障があり、死亡・高度障害保険金額は資産の運用実績に基づいて毎月増減するが、契約時に定めた保険金額(基本保険金額)は、運用実績にかかわらず保証されている。
- (3) 有期型は、満期までの死亡・高度障害保障があり、満期まで生存したときには満期保険金が支払われる。死亡・高度障害保険金額は運用実績に基づき毎月増減するため、基本保険金額、満期保険金額ともに保証されていない。

[問 35] 個人年金保険について、適切なものを1つ選びなさい。

- (1) 個人年金保険は、生命保険会社の商品であり、生命保険会社の信用リスクがある。また、預金保険制度の対象外である。
- (2) 定額個人年金保険は、お客さまが払い込んだ保険料を保険会社が所定の利率で運用する。年金額は保険会社により保証されており、運用リスクは契約者に帰属する。
- (3) 変額個人年金保険は、お客さまが払い込んだ保険料を株式・債券・投資信託などの金融商品で運用し、運用収益を年金額に反映させる商品である。年金額は保証されず運用リスクは保険会社に帰属する。

[問 36] お客さまの断りに対する切り返し話法として、適切なものはいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 肯定法は、お客さまの言葉を一度肯定しておいて、自分の考えを述べる方法である。
 - b. 逆転法は、お客さまの断りに対して、逆にこちらから質問して断りの真の理由を探り、解決策を考え出す方法である。
 - c. 黙殺法は、お客さまの断りを軽く聞き流して話を進める方法である。
 - d. 質問法は、お客さまの断りに対して、他のお客さまとの取引例を出したり、新聞で発表された事実などを挙げて対応する方法である。
 - e. 否定法は、お客さまの発言が明らかに間違っている、誤解があるときに、言い方は柔らかく、内容ははっきりと否定して対応する方法である。
- (1) 2つ
 - (2) 3つ
 - (3) 4つ

[問 37] クロージングの基本話法について、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 推定承諾法とは、お客さまの言葉をとらえて、あくまでもやる気と決めてかかる方法である。
- (2) 疑問解消法とは、「どのような点がご心配ですか」とお客さまから疑問点を聞き出し、納得のいくようにもう一度説明する方法である。
- (3) 事態緊急法とは、「こちらが申込書です。どうぞご記入ください」とお客さまに申込書・ペンを渡し、手続き等を促す方法である。

[問 38] スーパー定期の商品概要とセールスポイントについて、適切なものはいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 対象者は、個人・法人を問わず利用できる。1,000円以上1円単位で預入でき、付利単位は1円である。
 - b. 預入期間は短期・中期・長期と運用ニーズに合わせて選択でき、定型方式と満期日指定方式がある。
 - c. 個人の場合、預入期間3年以上のものでは半年複利型があり、さらに有利な運用ができる。
 - d. 預入期間2年以上の単利型は、預入日から1年ごとの応当日に中間利息(約定利率×70%)の支払いがある。
- (1) 2つ
 - (2) 3つ
 - (3) 4つ

[問 39] 各種預金商品の概要について、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 期日指定定期預金は、預入期間が最長3年(ただし1年は据置期間)で、個人限定の商品である。預入時の約定利率で1年ごとの複利計算をする。
- (2) 大口定期預金の一部引出し後の残高は、満期日まで預入時の条件のまま定期預金として残せる。
- (3) 預入期間2年以上の大口定期預金の単利型は、預入日から1年ごとの応当日に中間利息(約定利率×70%)が受け取れる。

[問 40] 個人向け国債について、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 変動10年国債は、実勢金利に応じて半年毎に適用利率が変わる。利払日は年2回で、発行月および半年後の25日となっている。また、中途換金は発行から半年経過すれば可能である。
- (2) 固定5年国債は、毎月発行され満期まで利率は変わらない。利払日は年2回で、発行月および半年後の15日となっている。また、中途換金は発行から1年経過すれば可能である。
- (3) 固定3年国債は、毎月発行され満期まで利率は変わらない。利払日は年2回で、発行月および半年後の15日となっている。また、中途換金は発行から1年経過すれば可能である。

[問 41] 住宅ローンの返済方法について、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 元利均等返済方式は、毎月の支払合計額が同額になるように元金と利息の支払額を算出し、毎月一定金額にして返済する方式である。
- (2) 元金均等返済方式は、貸出元金金額を返済回数で割った毎回返済元金金額に、利息計算対象期間の利息を加えて毎回の支払額(元金+利息=返済額)を算出し、借入の元利金を返済する方法である。
- (3) 返済期間や金利など他の条件が同じである場合、一般に元利均等返済方式の方が、元金均等返済方式よりも利息を含めた返済総額が少なくなる。

[問 42] 日本政策金融公庫の「教育一般貸付」について、空欄(A)(B)(C)に入る語句の組合せとして、適切なものを1つ選びなさい。

国が日本政策金融公庫を通じて行う「教育一般貸付」の融資の適用金利は(A)で、融資限度額は学生・生徒1人あたり(B)万円以内だが、自宅外通学や海外留学など一定の要件に該当する場合は(C)万円以内となる。

- (1) (A)変動金利 (B)300 (C)400
- (2) (A)固定金利 (B)350 (C)450
- (3) (A)固定金利 (B)300 (C)450

[問 43] 国民年金の種別について、適切なものを1つ選びなさい。

- (1) 第1号被保険者は、自営業者、農業者、フリーランス、学生などが該当し、20歳から60歳になるまでの40年間が対象である。国民年金への加入が義務付けられており、国民年金保険料を支払う。加入や喪失の手続き窓口は、本人の住所地の市区町村役場である。
- (2) 第2号被保険者は、会社員、公務員などが該当し、10代(入社、入職)から65歳になるまでが対象となる。毎月の給与・賞与から厚生年金保険料が控除される。加入や喪失の手続き窓口は、本人の住所地の市区町村役場である。
- (3) 第3号被保険者は、会社員や公務員等に扶養されている国内在住の配偶者が該当し、20歳から60歳になるまでの40年間が対象となる。加入や喪失の手続き窓口は、配偶者の住所地の市区町村役場である。

[問 44] 国民年金の種別による保険料の納付方法について、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 自営業などの第1号被保険者は、毎月定額の保険料を納付書等で納める。国民年金保険料額は、毎年再計算され、4月分より1年間の額が決まる。
- (2) 会社員や公務員等に扶養されている第3号被保険者は、厚生年金保険制度全体で保険料を負担しているため、個人として保険料を負担する必要はない。
- (3) 会社員や公務員等の第2号被保険者は、毎月の給与と賞与から厚生年金保険料が控除され、事業主は控除した保険料を納付するが、事業主としての保険料負担はない。保険料は給与の額に応じて異なっている。

[問 45] 老齢基礎年金および老齢厚生年金の受け取りについて、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 老齢基礎年金の受給資格期間は、保険料納付済期間に保険料免除期間を加えて10年以上あることが条件である。
- (2) 老齢厚生年金の受給資格要件は、老齢基礎年金の受給資格を満たしていることと、老齢厚生年金に1年以上加入していることである。
- (3) 特別支給の老齢厚生年金の受給資格要件は、老齢基礎年金の受給資格を満たしていることと、老齢厚生年金に1年以上加入していることである。

[問 46] 「封書」のねんきん定期便を受け取るお客さまへのアドバイスについて、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 「封書」のねんきん定期便に封入されている「年金加入履歴」には、年金にいつからいつまで加入したのか、また、厚生年金に加入した会社名が具体的に記載され、会社ごとの加入期間が時系列で記載されていることをアドバイスする。
- (2) 年金記録に「もれ」や「誤り」がないかを確認し、ある場合には同封の「年金加入記録回答票」に記載をする。同封された返信封筒で「年金加入記録回答票」を返送し、調査してもらうようにアドバイスする。
- (3) 資格を喪失した日の翌日が、次の制度に加入した日になっていれば、年金記録に「もれ」がないことを伝える。日付が空いている場合は「空白の期間」となり、記録が抜けていることになるので、「空白の期間」を調べてもらうようにお客さまにアドバイスする。

[問 47] 老齢年金の申請と受給について、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 受給要件を満たしている人は、年金の受給開始年齢の3ヵ月前までに、自分で年金請求書を年金事務所等に取りに行行って請求しなければならない。年金の請求に当たっては、この年金請求書に必要書類を添えて、年金事務所または年金相談センターに提出する。
- (2) 年金請求書は、受給開始年齢が到来したら書類一式を提出する。年金の請求期限はないが、受給権を得てから5年経過しても請求をしないと、時効により5年より過去の分の年金は受け取ることができなくなる。
- (3) 年金請求書を提出し不備等がなければ、2ヵ月以内に「年金証書・年金決定通知書」が自宅宛てに郵送される。年金証書には年金額等の表示があり、1回のみ発行される。

[問 48] 個人型確定拠出年金(i D e C o)について、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 加入できる人は、「自営業者等」、「厚生年金保険の被保険者」、「専業主婦(主夫)等」、「国民年金の任意加入被保険者」である。
- (2) 加入できる期間は、第1号被保険者は60歳まで、第2号被保険者についても60歳までとなっている。
- (3) 掛金は毎月5,000円から1,000円単位で設定することができ、途中で掛金を変更することができる。ただし、原則60歳になるまでは引き出すことができない。

[問 49] 金融機関における相続の手続きについて、適切なものを1つ選びなさい。

- (1) 当座預金は委任契約であり、取引名義人が死亡した時点で解約をする。それ以外の預貯金は、遺産分割協議書が提出されるまで取引名義人の預貯金として存続するが、相続人の共有となる。
- (2) 団体信用生命保険付きの住宅ローンの場合は、取引名義人の死亡により死亡保険金と相殺(清算)となる。保険の付いていない貸出の場合、相続人は資産を相続しても負債は相続しなくてよい。
- (3) 被相続人が他人の金融機関からの借入れについて、個人として保証していて死亡した場合、被相続人の借入れではないのでこの保証は相続しなくてもよい。

[問 50] 相続税の申告について、適切なものを1つ選びなさい。

- (1) 相続税の申告書は、被相続人から相続によって財産を取得した人に係る課税価格の合計額が、「遺産に係る基礎控除」を超える場合で、納める相続税額が算出される人が提出する必要がある。ただし、財産評価において特例等を適用した場合は、納税額が発生しなくても申告が必要である。
- (2) 申告書は、被相続人の死亡時における住所が日本国内にある場合は、財産を取得した人の住所地を管轄する税務署長に提出しなければならない。
- (3) 相続税の申告は、相続人がその相続の開始があったことを知った日から、6ヵ月以内に行うこととなっている。

答案作成上のご注意

① 所持品

受験票・鉛筆(HB)・消しゴム・電卓1台(ただし、金融計算・関数・メモ機能付を除く)

② 解答用紙の記入方法

- (1) 受験票の受験番号・氏名が解答用紙の受験番号・氏名と一致していることを確認のうえ、解答用紙の氏名欄にカタカナ名を記入してください。
- (2) コンピューターの印字がない白地の解答用紙を使用する場合は、受験票記載の受験番号・金融機関コード・漢字名・カタカナ名を記入してください。
- (3) 解答用紙を折りまげたり、破ったりしないでください。また、解答用紙が著しくよごれたときは、監督者に申し出て新しい(白地の)解答用紙と取りかえてください。その際は、受験番号・金融機関コード・漢字名・カタカナ名を記入のうえ、受験番号も忘れずにマークしてください。

③ マークの記入方法

この試験は、マーク・シート方式です。

- (1) 正しいマーク例 ● はみださないよう鉛筆で塗りつぶしてください。
- (2) 誤ったマーク例 ① ② ⊗ ⊙ 0
- (3) 訂正方法
消しゴムで跡が残らないようきれいに消してください。
消し方が不完全な場合には二重解答となり採点されません。

④ 本試験の正解は2025年2月6日(木)を目途に次のインターネットサイトに掲示いたします。<https://www.nc-academy-answer.net/>

アクセスする際は、上記URLを直接入力するか、右記二次元バーコードを読み取りして、ダイレクトにアクセスしてください。



(株)農林中金アカデミーのトップページからアクセスすると、アクセス集中によって長時間待たされる、あるいは操作が停止することになりますので控えてください。



株式会社 農林中金アカデミー

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-27-11 アグリスクエア新宿9階
TEL 03-6457-8806 (代表)